

18 災害に強い県づくり推進プロジェクト

概要

大規模な自然災害等の発生に備え、災害に強い県づくりを進めるため、自主防災組織の活性化をはじめとする自助・共助の取組を促進するとともに、河川や土砂災害防止施設等の整備、デジタル技術を活用した社会インフラの管理を推進するなど、ハード・ソフト両面から防災・減災対策を進める

重点策

- 62 防災・危機管理対策の強化
- 63 日本一の安心インフラやまぐちの実現

(1) 成果指標の状況・県民実感度調査の結果

| 成果指標 | 進捗状況 | 指標数 | 主な指標 | | | |
|-------------|--|---------|------------------------------|------|---------|--------|
| | ★★★★★ (目標を達成) | | | | | |
| | ★★★★ (計画を上回る) | | | | | |
| | ★★★ (ほぼ計画どおり) | 7 | 防災重点農業用ため池の整備箇所数 (累計) 等 | | | |
| | ★★ (計画を下回る) | 1 | 指定避難所における「避難所運営の手引き」作成数 (累計) | | | |
| | ★ (計画から大幅に遅れ) | | | | | |
| — (数値が未公表) | 1 | 住宅の耐震化率 | | | | |
| 県民実感度調査 (%) | 調査項目 | | | そう思う | どちらでもない | そう思わない |
| | 大雨、台風、地震などに対する防災・減災対策やインフラの老朽化対策が進んでいる | | | 32.1 | 35.8 | 32.1 |

(2) 主な取組と成果

主な取組と成果

- **道路・橋梁の防災対策、河川・ダム、土砂災害防止施設などの整備**等や、社会インフラ・公共施設等の**耐震化**を実施。(橋梁の耐震補強実施数(累計) 129 橋 (R4 年度))
- **山口南沿岸**について**高潮浸水想定区域の指定が完了**し、引き続き、令和 5 年度より**山口北沿岸**について**浸水想定区域図の作成に着手**。
- 社会インフラの**老朽化対策**を推進するため、長寿命化計画に基づく**修繕・更新**等を実施するとともに、デジタル技術を積極的に活用したインフラメンテナンスの高度化・効率化を推進するため、**AI**による**橋梁等の点検・診断**や**ドローン**等による**河川の変状監視**を実施。
- 工業用水道事業、電気事業の**事業継続計画 (BCP)**を策定。
- **県立学校施設**においては**耐震化を完了**し、外壁改修等の非構造部材対策を促進。また、市町立学校の耐震化の完了に向け、引き続き積極的な働きかけを実施。
公立学校の耐震化率 県立学校 100%、市町立小中学校：98.7%、市町立幼稚園：97.6%
- 県立学校施設について「**長寿命化計画**」に基づく改修等を実施。
- 私立学校施設の耐震化を促進するため、**耐震補強・改築工事等への支援**を実施。
私立学校の耐震化率 私立中・高等学校：92.8%、私立幼稚園・認定こども園：94.5%

(3) 課題と今後の展開方向

課題と今後の展開方向

- 住民の防災意識の向上や主体的な防災活動の推進などのソフト対策や、河川改修、砂防・治山堰堤の整備などのハード対策を、引き続き、着実に推進していく必要がある。
- 山口北沿岸において、令和7年度までに高潮浸水想定区域の指定を目指す。
- 社会インフラの急速な老朽化に対応するため、引き続き、長寿命化計画に基づく予防保全的な維持管理を推進するとともに、インフラメンテナンスのさらなる高度化・効率化を推進するため、AIやドローンによる点検・診断の活用範囲を、標識等の道路付属物をはじめとした、その他の施設にも拡大するなど、デジタル技術を積極的に活用していく必要がある。
- 工業用水道事業、電気事業の事業継続計画（BCP）を踏まえた施設整備、訓練等の実施。
- 県立学校施設について、「長寿命化計画」に基づく老朽化対策や非構造部材の耐震対策等の防災機能の強化を計画的かつ着実に推進していく必要がある。
- 市町立学校について、各市町が計画する、耐震化対策や老朽化対策などの各種施設整備が円滑に進むよう、必要な支援を実施していく必要がある。
- 私立学校施設の耐震化を促進するため、耐震補強・改築工事等への支援を実施していく必要がある。

(参考) 令和5年度の主な新規・拡充取組

新 新たなドローン緑化技術による山地災害復旧促進事業

急傾斜でアクセス困難な小規模崩壊地の復旧を促進するため、ドローンによる新たな緑化技術の確立と普及を図り、地域の安心・安全の確保を推進